

岸田政権 保育士配置基準 75年ぶり改善というが…

岸田政権が3月に発表した「異次元の少子化対策（試案）」は、保育士について「75年ぶりの配置基準改編」と記しています。しかし小倉病院と同じく政策担当者は国で「配置基準を引き上げる」現場が混乱する」と指摘。実際は限定的な改善といふべきだとしています。

日本の保育士の配置基準

上哲士議員の質問で、小倉

氏は「配置基準自体を引き

上げると、すべての施設でも30人に保育士一人は1人必要になります。しかし45歳児から変わっています。[試案]は45歳児の配置基準を25対1に、児童を6対1から1対1に改善すると明記しています。

日本共産党の井 井 国の責任で全国一律で保

実際は限定加配

育士の配置を手厚くする配置基準の改善とは全く違います。これを「公明党は…」保育士などの配置基準の改善や処遇改善を主張。政府も配置基準を見直す意向」

（公明新聞11日付）と書か

すのは間違っています。

政府は「試案」を踏まえ、6月に閣議決定する「骨太方針」（経済財政運営と改革の基本方針）で、具体的な政策の中身や予算・財源の大枠を示すとしています。今後も議論次第では対象もごく限られる危険があります。

政府が45歳児の保育

(2) 幼児教育・保育の質の向上～75年ぶりの配置基準改善と異なる処遇改善～

- 待機児童対策の推進により量の拡大は進んだものの、一方で、昨今、幼児教育・保育

「75年ぶりの配置基準改善」をうたう「異次元の少子化対策（試案）」

そもそも「試案」に入つた保育士の配置基準改善は、消費税率の10%への引き上げを決めた2012年の自民、公明、民主の3党の合意に基づき、とくに実施が決まっていた中身です。長年放置してきた公約をようやく実現するかのように装いながら、結局先延ばしするのは何よりも国民党を欺くものです。